

# つくば市(つくばし)

市章	〒 305-8555 〈住所〉つくば市研究学園一丁目1番地1 〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉https://www.city.tsukuba.lg.jp/ 〈e-mail〉gen020@city.tsukuba.lg.jp	法人番号	8000020082201
		地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水)
都市開発	退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 水防		
類型	施行時特例市	地方公共 団体コード	082201
面積	283.72 km <sup>2</sup>		

## <行政組織>

### ①長等(令和3年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (42歳)	任期	令和6年11月16日
		就任回数	2期目
副市長	飯野 哲雄/松本 玲子		

### ②議会(令和3年5月1日現在)

議長	小久保 貴史	副議長	皆川 幸枝
任期	令和6年11月29日	条例定数	28人
		現議員数	28人
党派別	自民8人、公明3人、共産2人、新社会1人、無所属14人		

### ③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係			
1,936	1,829	1,286	107	
一般行政職の 平均給料月額	3,102 百円	ラスパイレ ス指数 97.8	地域手当 補正後 ラス指数	97.8
全職員数 の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	1,755	1,861	1,926	

### ④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長> <副市長> —

市長公室 — 秘書課、広報戦略課(広聴室)、危機管理課  
総務部 — 総務課(すぐ対応室)、人事課(組織開発推進室)、ワークライフバランス推進課、  
法務課、契約検査課  
政策イノベーション部 — 企画経営課(持続可能都市戦略室、オリンピック・パラリンピック推進  
室、統計・データ活用推進室)、情報政策課(情報ネットワークセンター)、科学  
技術振興課(スタートアップ推進室、スマートシティ戦略室、つくばイノベーションプ  
ラザ、産業振興センター)  
財務部 — 財政課、管財課(公共施設マネジメント推進室)、納税課、市民税課、資産税課  
市民部 — 市民活動課(国際交流室、男女共同参画室、地域改善対策室、市民活動セン  
ター、消費生活センター)、市民窓口課(窓口センター)、地区相談課(地区相談セ  
ンター)、スポーツ振興課(スポーツ施設整備室)、文化芸術課(地域交流センター、  
市民ホール、働く婦人の家)  
福祉部 — 社会福祉課(こども未来室)、障害福祉課(障害者地域支援室、福祉支援セン  
ター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、地域包括支援課  
保健部 — 国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、健康増進課(感染症対策室、新型コロナ  
ウイルスワクチン接種対策室、保健センター、健康増進施設いきいきプラザ)  
こども部 — こども政策課(子育て相談室)、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)  
経済部 — 産業振興課(経済支援室)、農業政策課(鳥獣対策・森林保全室)、土地改良課、  
観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、荻崎こもれび  
六斗の森)  
都市計画部 — 都市計画課、公有地活用推進課、学園地区市街地振興課、周辺市街地振興  
課、建築指導課、開発指導課(地域開発振興室)、総合交通政策課(サイクルコミュ  
ニティ推進室)  
建設部 — 道路計画課(都市計画道路整備推進室)、道路整備課、道路管理課、  
公園・施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課  
生活環境部 — 環境政策課、環境保全課、環境衛生課(つくばメモリアルホール)  
サステナスクエア管理課(サステナスクエア南分所)、  
上下水道総務課(下水道経営室)、水道業務課、水道工務課  
(水道監視センター)、下水道課

<会計管理者> — 会計事務局

<教育長>  
教育局 — 教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、  
健康教育課(給食センター)、学び推進課(特別支援教育推進室、  
教育相談センター)、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課  
(椋歴史民俗資料館)、中央図書館(視聴覚センター)

<消防長>  
消防本部 — 消防総務課、予防広報課、消防救助課、救急課、消防指令課、地域消防課、  
中央消防署(桜分署、豊里分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、  
南消防署(荻崎分署)

<議会>  
議会事務局 — 議会総務課

<行政委員会>  
選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局、農業委員会事務局、  
公平委員会事務局(総務部法務課内)、  
固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

<オンブズマン> 事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和62年11月30日 合併(市制施行)  
大穂町 豊里町 谷田部町 桜村  
昭和63年1月31日 編入 筑波町  
平成14年11月1日 編入 荻崎町  
平成19年4月1日 特例市へ移行※  
※ 法令改正により現在は施行時特例市

### ②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置して  
いる。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の  
面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指  
定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた  
冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。  
市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園都市  
があり、環境都市、国際都市、ロボットの街として、誰もが住み  
やすいまちづくりを進めている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	103,110	110,230	114,774	125,033
	女	97,418	104,360	112,189	121,978
	合計	200,528	214,590	226,963	247,011
世帯数	78,521	87,477	98,190	110,445	

### ④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.4%
	95,469	93,337	188,806	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	14,461 億円	住民所得	9,397 億円
		人口1人当り住民所得	3,964 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	5,343	0.4%	3,122	3.2%
第2次	220,635	15.3%	20,412	20.8%
第3次	1,212,124	83.8%	74,784	76.1%
総額・総数	1,446,149	—	104,770	—

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,779	670	4,093
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	169	10,134	356,583
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,826	17,375	645,562

### ④特産物

米、芝、ブルーベリー、ねぎ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	87,963,685	92,930,992	5.6
歳出	85,042,231	88,325,022	3.9
形式収支	2,921,454	4,605,970	-
実質収支	2,182,985	3,706,553	-
単年度収支	△ 1,150,560	1,523,568	-
実質単年度収支	342,121	1,277,860	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	92,931	-	4,967	5.6
地方税	46,718	50.3	1,409	3.1
地方交付税	2,597	2.8	△ 359	△ 12.1
国庫支出金	13,960	15.0	1,948	16.2
地方債	5,982	6.4	876	17.2
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	23,674	25.5	1,093	4.8
うち繰入金	3,831	4.1	2,422	171.9
<b>歳出</b>	88,325	-	3,283	3.9
義務的経費	43,024	48.7	2,034	5.0
人件費	16,328	18.5	84	0.5
扶助費	20,471	23.2	1,793	9.6
公債費	6,225	7.0	157	2.6
投資的経費	14,774	16.7	△ 532	△ 3.5
普通建設事業費	14,774	16.7	△ 532	△ 3.5
うち補助	6,977	7.9	△ 2,548	△ 26.8
うち単独	7,493	8.5	1,918	34.4
その他の経費	30,527	34.6	1,781	6.2
うち繰出金	8,222	9.3	△ 62	△ 0.7

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.25)
連結実質赤字比率	- % (16.25)
実質公債費比率	6.1 % ( 25.0 ) [6.7]
将来負担比率	58.3 % ( 350.0 ) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	1.060	[0.707]
経常収支比率	93.6 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	50,296 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	53,970 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	39,254 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	10,288 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	82,936 百万円	[24,221]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	18,354,097 ( 38.1 )	17,733,163 ( 38.0 )	96.6 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	4,257,303 ( 8.8 )	4,218,626 ( 9.0 )	99.1 [98.8]
固定資産税 (構成比)	21,661,683 ( 44.9 )	20,961,383 ( 44.9 )	96.8 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	48,208,523	46,718,479	96.9 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	29 校	体育館	8 箇所
中学校 ※1	13 校	プール	3 箇所
義務教育学校 ※1	4 校	児童館	18 箇所
幼稚園 ※1	26 園	老人福祉施設	96 箇所
保育所 ※1	62 箇所	病院・一般診療所	202 箇所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	58.0 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	73.6 %
公営住宅	827 戸	上水道等普及率	94.9 %
公民館等	12 箇所	汚水処理普及率	92.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
徹底した行政改革	R3	名誉市民・表彰授与事業、市政情報かわら版配布事業、つくばSDGs推進事業、つくばスマートシティモデル事業 ほか	4
安心の子育て	R3	不育症検査費及び不育症治療費助成事業、妊産婦タクシー利用料助成事業、公立保育所主食提供事業、新規学校建設事業 ほか	475
頼れる福祉	R3	子どもの学習支援事業、保育所等訪問支援事業、児童発達支援センター建設事業、高齢者タクシー運賃助成事業、高齢者等買物支援事業 ほか	428
便利なインフラ	R3	防災設備整備事業、公共施設管理システム導入事業、シェアサイクル実証実験事業、防犯カメラ設置補助事業 ほか	347
活気ある地域	R3	つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業、ジオパーク中核拠点施設整備事業、筑波東中跡地へのサイクリング拠点整備事業、周辺市街地活性化事業 ほか	55
誇れるまち	R3	オリンピック・パラリンピック推進事業、筑波山観光案内所等整備事業、つくばセンタービルリニューアル事業、移動図書館車両新規導入事業 ほか	65

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・市街地の活性化、活気ある地域づくり
- ・公有地活用
- ・子育て環境整備
- ・児童生徒急増への対応、学校新設
- ・子どもの貧困対策
- ・高齢化の進展
- ・若者の就業

<特色ある行政> 「世界のあしが見えるまち」

- 市民に寄り添い、対話を積み重ね、市民第一の市政を運営
- ・SDGsの理念を取り入れた市政運営
- ・子どもの貧困対策の推進
- ・周辺市街地活性化の取組の推進
- ・スタートアップ施策の推進
- ・科学技術の市政への活用と支援